

株主のみなさまへ

第114期

中間報告書

2022年4月1日～2022年9月30日



株式会社 日新

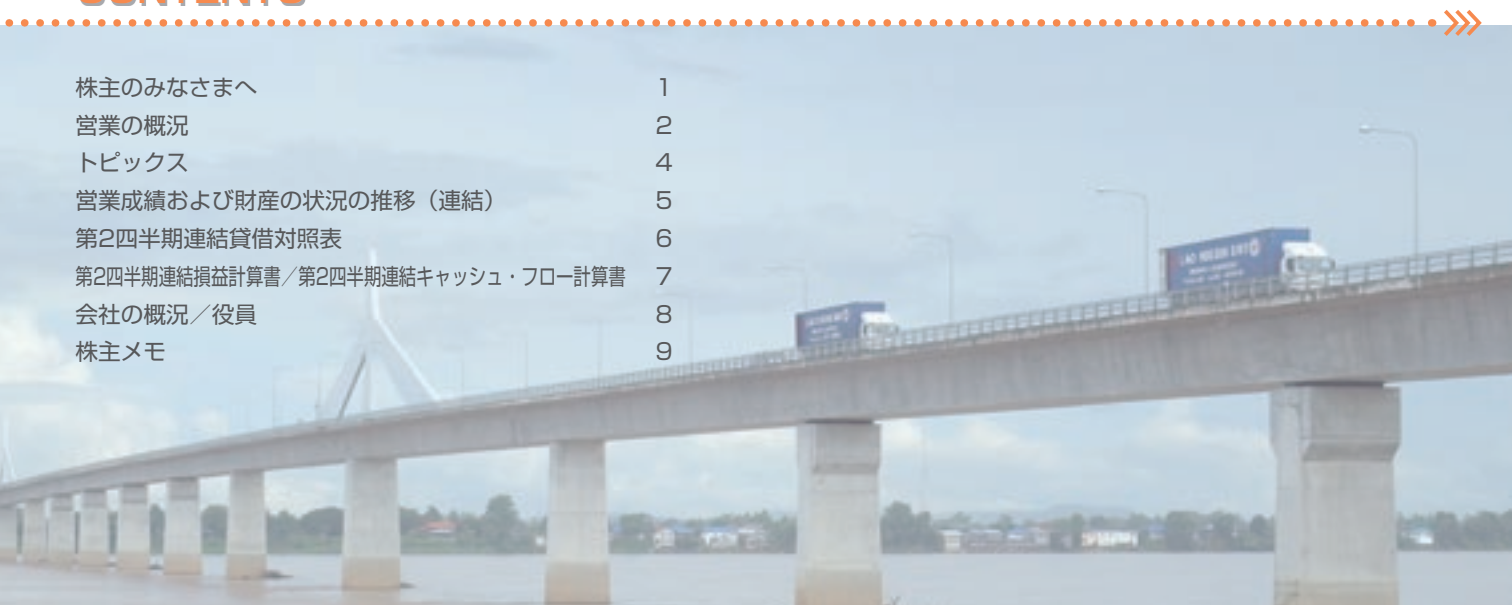
経営の基本方針

当社グループは、社名の由来である「日々新たに、また、日に新たなり」の精神を基本に、自己革新を続けながら、安全・迅速・低コストに高品質な物流・旅行サービスを提供することで、豊かな社会の実現に貢献するとともに、お客様との間に信頼を築き上げながら企業価値を高め、株主をはじめとするすべてのステークホルダーのご期待に応えることを経営の基本方針としています。

この基本方針を実現するために、当社グループは、経済・社会の発展に不可欠である物流事業をはじめ旅行業などの関連事業を、企業倫理・法令遵守の徹底および地球環境保全への積極的な取り組みなど企業の社会的責任（CSR）を果たしながら、グローバルに展開していくことを目指しています。

CONTENTS

株主のみなさまへ	1
営業の概況	2
トピックス	4
営業成績および財産の状況の推移（連結）	5
第2四半期連結貸借対照表	6
第2四半期連結損益計算書／第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
会社の概況／役員	8
株主メモ	9



株主のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第114期第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の営業の概況をとりまとめましたので、ここに本報告書をお届け申し上げます。

当社は、当社グループの強みである海外ネットワークと国際物流を活かした新たなビジネスモデルを、グループ一体となって創出し続けることで、更なる飛躍と持続的成長を目指してまいります。

当年度の中間配当金につきましては、1株当たり40円とし、本年12月6日を支払開始日とさせていただきます。

株主のみなさまにおかれましては、変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

筒井雅洋

会社の概要

株式会社 日新

NISSIN CORPORATION

本 店	横浜市中区尾上町六丁目81番地 ☎045-671-6111	設 立	1938年12月14日
東 京 本 社	東京都千代田区麹町一丁目6番4号 ☎03-3238-6666	資 本 金	60億9,726万3,500円 (2022年9月30日現在)
		ホームページ	https://www.nissin-tw.com/

営業の概況

当第2四半期の経営成績の概況

① 当第2四半期の経営成績

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルスの影響からの回復の一方、長期化するロシア・ウクライナ情勢に伴うエネルギー価格の上昇や原材料価格の高騰による世界的なインフレの進行等、先行き不透明な状況が続きました。欧米各国における金融引き締め策の影響に伴い、景気後退への懸念が高まりました。

このような状況下、当社グループは、本年4月よりスタートした第7次中期経営計画において、事業基盤、経営基盤強化に向けた取り組みを進めております。物流事業では、海上、航空貨物の輸送需要は総じて堅調に推移し、旅行事業においては業務渡航等の取り扱いは回復基調が継続しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比25.2%増の107,557百万円、営業利益は前年同期比113.0%増の7,675百万円、経常利益は前年同期比90.5%増の8,277百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比147.6%増の5,852百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりとなります。

② セグメントの業績

(i) 物流事業

[日本]

航空輸出では、機械や電子関連貨物の取り扱いが堅調に推移しましたが、スポット案件の需要は徐々に減少傾向となり、輸入では、自動車関連貨物や食品等の取り扱いが収益に貢献しました。海上

輸出では、機械設備や化学品の取り扱いが堅調に推移し、輸入は食品や雑貨等の取り扱いが好調でした。

[アジア]

タイでは、自動車関連貨物の取り扱いが、海上・航空ともに好調に推移しました。ベトナムでは、電子部品等の航空輸出取り扱いが好調に推移し、海上輸出では日本向け雑貨等の取り扱いが増加しました。インドでは、二輪車の取り扱いが順調に推移し、自動車関連貨物の航空輸出の取り扱いが増加しました。

[中国]

香港では、航空輸出において日本向け自動車関連貨物の取り扱いや、海上輸出では北米向け家電製品の取り扱いが好調に推移しました。上海では、家電製品や消費財の倉庫業務取り扱いが堅調に推移しました。常熟では、鉄道輸送を利用した欧州向け貨物の取り扱いが収益に貢献しました。

[米州]

米国では、港湾混雑等に伴う国内代替輸送の取扱いは徐々に減少傾向となりましたが、倉庫保管業務が堅調に推移し、食品関連貨物の輸出についても好調な取り扱いとなりました。カナダ、米国間のクロスボーダー輸送が収益に寄与しました。

[欧州]

ドイツでは、家電製品の取り扱いが堅調に推移したことに加え、ポーランドでの倉庫業務、フランスの海上輸入業務の取り扱いが好調に推移しました。

欧州全体では第2四半期に入り荷動きが鈍化し、低調な取り扱いとなりました。

この結果、売上高は前年同期比24.2%増の104,490百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比90.6%増の7,335百万円となりました。

(ii) 旅行事業

主力業務である業務渡航の取り扱いは回復基調で推移し、国内・海外団体関係の取り扱いが収益に寄与しました。

この結果、売上高は前年同期比117.5%増の2,535百万円、セグメント損失（営業損失）は66百万円（前年同期セグメント損失（営業損失）647百万円）となりました。

(iii) 不動産事業

京浜地区における工事関連の監理業務の減少等が

ありましたが、政府の行動制限の解除に伴う大型観光バスの利用等による駐車場収入の増加等が収益に寄与しました。

この結果、売上高は前年同期比13.5%減の738百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比1.3%増の398百万円となりました。

通期の連結業績見通しは、次のとおりです。

連結業績見通し			
売上高	210,000 百万円	(前期比 9.0%増)	
営業利益	13,000 百万円	(前期比 42.9%増)	
経常利益	14,000 百万円	(前期比 42.0%増)	
親会社株主に帰属する当期純利益	9,800 百万円	(前期比 53.9%増)	

事業別の売上高の推移

部門	第113期		第114期第2四半期（累計）	
	売上高	構成比	売上高	構成比
物流事業	188,961 百万円	98.1 %	104,490 百万円	97.1 %
旅行事業	2,535	1.3	2,535	2.4
不動産事業	1,609	0.8	738	0.7
調整額	△407	△0.2	△206	△0.2
合計	192,699	100.0	107,557	100.0

トピックス

「サステナビリティレポート2022」を発行

当社グループは、従来のCSRレポートに代わり、2022年版よりサステナビリティレポートを新たに発行しました。

幅広いステークホルダーのみなさまに日新グループの事業活動をより明確にお伝えすることを目的に、財務情報のみならず、成長戦略、ESG（環境・社会・ガバナンス）などの非財務情報をあわせて掲載しております。

詳細は、当社ホームページにサステナビリティレポートを掲載しておりますので、ご覧ください。

<https://www.nissin-tw.com/company/csr/report.html>



横浜市SDGs認証制度「Y-SDGs」[上位Superior (スーペリア)]の認証を取得

当社は、横浜市SDGs認証制度「Y-SDGs」第7回認証事業にて「上位Superior (スーペリア)」の認証を取得しました。

横浜市SDGs認証制度「Y-SDGs」は、横浜市内の企業や団体などのSDGsへの取り組みを横浜市が認証し、事業者の更なる取り組みを支援する制度で、当社は「環境」「社会」「ガバナンス」及び「地域」の4分野・30項目の評価に於いて、高いレベルで取り組みを進める事業者に与えられる「上位Superior (スーペリア)」の認証を取得しました。

当社グループは、当該認証制度を活用しSDGsに積極的に取り組むことで、持続可能な社会の実現、地域課題解決への貢献、多様なステークホルダーとの関係強化を図り、更なる企業価値向上を目指してまいります。

横浜市SDGs認証制度

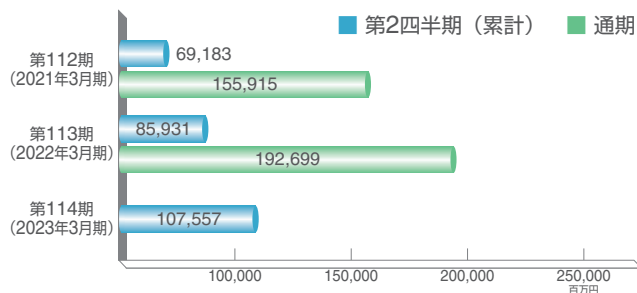
Y-SDGs
— superior —



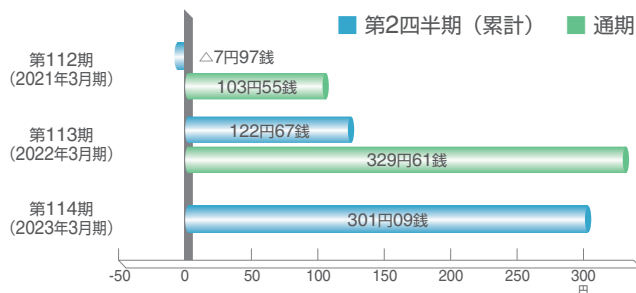
(横浜市SDGs認証制度/私たち)は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

営業成績および財産の状況の推移（連結）

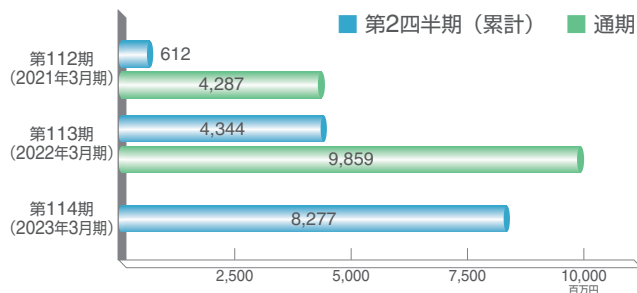
売上高



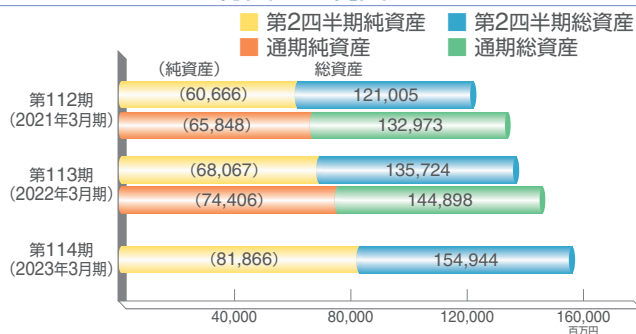
1株当たり四半期（当期）純利益又は1株当たり四半期純損失（△）



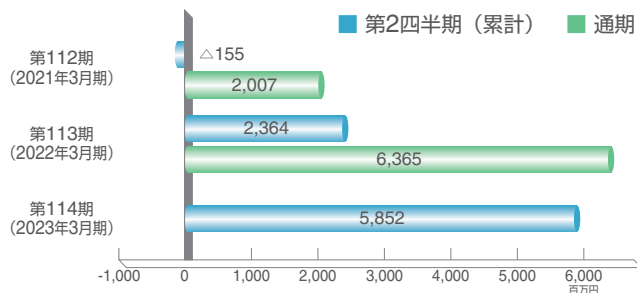
経常利益



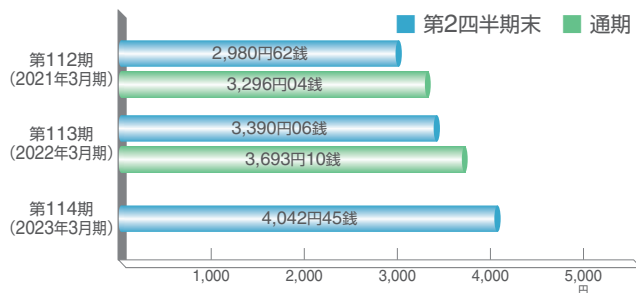
総資産・純資産



親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）



1株当たり純資産



第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2022年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	62,209	65,930
現金及び預金	19,834	22,548
受取手形及び売掛金	35,021	34,223
その他の	7,446	9,247
貸倒引当金 △	91	△ 89
固 定 資 産	82,688	89,014
有 形 固 定 資 産	56,616	63,289
建物及び構築物	26,329	31,087
機械装置及び運搬具	3,979	4,066
土地	25,569	26,466
その他の	737	1,669
無 形 固 定 資 産	1,296	1,344
投 資 そ の 他 の 資 産	24,776	24,379
資 産 合 計	144,898	154,944
負 債 の 部		
流 動 負 債	38,815	39,986
支払手形及び買掛金	14,973	13,270
1年内償還予定の社債	1,000	—
短期借入金	7,398	9,031
その他の	15,444	17,684
固 定 負 債	31,676	33,092
長期借入金	21,592	19,338
その他の	10,083	13,753
負 債 合 計	70,491	73,078
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	63,848	69,201
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,707	4,712
利益剰余金	54,328	59,546
自己株式 △	1,284	△ 1,154
その他の包括利益累計額	7,746	9,540
非 支 配 株 主 持 分	2,812	3,124
純 資 産 合 計	74,406	81,866
負 債 純 資 産 合 計	144,898	154,944

Point ① 資産の部

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、米州子会社における新リース会計基準（ASC第842号）の適用に伴い建物及び構築物が増加したことや、売上高の増加に伴い現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ10,046百万円増の154,944百万円となりました。

Point ② 負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債は、支払手形及び買掛金が減少しましたが、ASC第842号の適用によりリース債務が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,586百万円増の73,078百万円となりました。

Point ③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加や、為替の変動による為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ7,459百万円増の81,866百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より1.4ポイント増の50.8%となりました。

第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
売上高	85,931	107,557
売上原価	75,790	92,771
売上総利益	10,140	14,786
販売費及び一般管理費	6,536	7,110
営業利益	3,603	7,675
営業外収益	1,049	1,200
営業外費用	308	597
経常利益	4,344	8,277
特別利益	37	136
特別損失	826	89
税金等調整前四半期純利益	3,554	8,324
法人税、住民税及び事業税	1,249	2,323
法人税等調整額	△ 122	△ 79
四半期純利益	2,427	6,080
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	227
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,364	5,852

Point ④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは7,608百万円の収入となり、前年同期に比べ3,879百万円収入が増加しました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益が増加したこと等によるものです。

Point ⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは4,305百万円の支出となり、前年同期に比べ628百万円支出が増加しました。その主な要因は、定期預金の預入による支出が増加したこと等によるものです。

Point ⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは3,792百万円の支出となり、前年同期に比べ1,466百万円支出が増加しました。その主な要因は、社債の償還による支出が増加したこと等によるものです。

この結果、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の残高は18,904百万円で、前連結会計年度末に比べ736百万円の資金の増加となりました。

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	3,729	7,608
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 3,676	△ 4,305
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 2,326	△ 3,792
現金及び 現金同等物に係る換算差額	△ 24	1,225
現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	△ 2,298	736
現金及び 現金同等物の期首残高	16,949	18,168
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	90	—
現金及び 現金同等物の四半期末残高	14,742	18,904

会社の概況

株式の状況

(2022年9月30日現在)

- ①発行可能株式総数 40,000,000株
- ②発行済株式総数 20,272,769株
(うち自己株式 432,986株)
- ③株主数 4,761名
- ④大株主(上位10名)

株主名	持株数
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,037 千株
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	994
株式会社三菱UFJ銀行	986
株式会社横浜銀行	978
日新商事株式会社	890
日新社員持株会	747
日本生命保険相互会社	735
株式会社三井住友銀行	649
日新共栄会	546
INTERACTIVE BROKERS LLC	456

グループ国内主要拠点

北海道、東京、神奈川、千葉、大阪、兵庫、福岡 他

グループ海外主要拠点

アメリカ、カナダ、メキシコ、イギリス、ベルギー、ドイツ、フランス、ロシア、ポーランド、オーストリア、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、インド、ラオス、フィリピン、香港、中国、台湾 他

役員

(2022年11月7日現在)

取締役社長 社長執行役員 (代表取締役)	筒井雅洋
取締役専務執行役員 (代表取締役)	渡邊淳一郎
取締役専務執行役員	筒井昌隆
取締役常務執行役員	鳥尾省治
取締役常務執行役員	柴原智男
取締役常務執行役員	桜井哲
社外取締役	藤本進
社外取締役 監査等委員(常勤)	藤根剛彦
社外取締役 監査等委員	増田文純
社外取締役 監査等委員	小粥利粹
常務執行役員	中込嘉芳
常務執行役員	中嶋粹
常務執行役員	中峯茂樹
執行役員	梅本進一
執行役員	章征栄
執行役員	木村国志
執行役員	稲勝志貴
執行役員	山田昌一
執行役員	山田哲忠
執行役員	大久保行淳
執行役員	不破川義剛
執行役員	北森川哲也
執行役員	清川孝文
執行役員	小林健博
執行役員	生田博一

株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.nissin-tw.com/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

各種手続のお申出先

- 未受領の配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等
証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受け付けております。

ホームページアドレス <https://www.tr.mufj.jp/daikou/>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

ホームページのご案内

<https://www.nissin-tw.com/>

最新の情報は当社ホームページで
ご覧いただけますのでご利用ください。





横浜交易西洋人荷物運送之図 五雲亭貞秀（神奈川県立歴史博物館所蔵）

NISSIN CORPORATION

